

平成29年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

(Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)

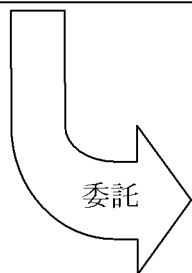
事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 豊田市 】

平成29年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制

豊田市経営戦略部国際まちづくり推進課



委託

NPO法人トルシーダ

(2009年度～2014年度定住外国人の子どもの就学支援事業実施団体)

- ・コーディネーターの配置（東京外国語大学多文化社会コーディネーター養成講座修了）
連絡調整、就学支援
- ・日本語教室の開催（日本語教師有資格者、日本語教室等指導経験者、バイリンガル指導員）
日本語指導、教科指導
- ・連絡調整会議への参加
豊田市国際まちづくり推進課、豊田市教育委員会、（公財）豊田市国際交流協会、豊田市立東保見小学校、豊田市立西保見小学校、NPO法人子どもの国、NPO法人保見ヶ丘国際交流センター、NPO法人トルシーダ

2. 具体の取組内容

①不就学等の外国人の子供に係る学校等との連絡調整

コーディネーターを配置し、不就学またはブラジル人学校からの転入を希望する子どもが編入する予定の公立学校や、その子どもが通っているブラジル人学校、行政（豊田市教育委員会、豊田市国際まちづくり推進課、（公財）豊田市国際交流協会）との連絡調整を行った。主な受け入れ校は豊田市立東保見小学校、西保見小学校、保見中学校、逢妻中学校であった。

また、必要と思われるケースでは豊田市子ども発達センター等の専門家に相談し、それぞれの子どものに適した指導や保護者との信頼関係構築に努めた。

②学校外における、不就学等の外国人の子どもに対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習習慣の確保に係る指導のための教室の開設

豊田市保見ヶ丘UR都市再生機構の集会所を活用し、日本語指導員または、教科指導員とバイリンガル指導員を配置し、主に小学生、中学生相当の子どもに対し、日本語及び教科の指導を行うための教室を開設した。年間を通じて10名以上の在籍があった。コーディネーターと連携し在籍期間半年から1年を目途に、日本語の基礎になる力が身につくよう初期日本語指導を行った。また、就学後の将来について中長期的に考えて学習に取り組めるよう進路に関する情報提供もあわせて行った。

公立学校を退学した経験を持つ子どもや、様々な事情で来日し大きな不安を抱える子どもと保護者に対し面談や交流、教室活動を通して心理的なケアを行い、彼らの居場所としての機能も果たした。特に長期間不就学状態であった子どもに対し教室参加への働きかけを続け、本教室が子どもの居場所となる環境づくりに務めた。教室に通えるようになってからも居場所となる環境づくりに努めた。

③不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科若しくは母語指導又は学習週間の確保に係る指

導を学校外において行う指導員の研修

②の教室において日本語指導および保護者との連絡等を行う日本語指導者、バイリンガル指導員の研修を行った。日本語を指導するために指導員が知っておくべき基礎的な知識について指導した。また、指導内容や授業の組み立て、指導方法について具体的に指導する対象を想定し、研修を行った。

3. 成果と課題

- ・不就学が長く続いていた子どもの受け皿となり、教室に通えるようになったことは大きな成果だが、不就学、不登校や退学のまま社会との接点がなくなっている子どもへのケアの充実と、それらが可能となる体制づくり（人員配置）が課題である。
- ・来日直後や、ブラジル人学校からの進路変更を希望している子どもや保護者に対し、面談を行ったり、学校、行政との連絡調整を行ったりして、就学に繋げたことは成果である。しかし、子どもだけでなく、保護者の相談窓口としての機能の充実と教育に関する情報の周知の拡大が課題である。
- ・日本語がほとんどできない状態で来日した子どもに対し日本語の初期指導を行い、スムーズな学校編入につながれたことも成果。ことばの習得に加え、出身国や境遇の似た子どもとの出会いが、日本での生活に自信や覚悟を持つ大きな要因となったことは、教室開催の大きな成果である。
- ・コーディネーターの配置、運営のための事務人件費が予算化されておらず、授業以外の活動がボランティアで実施されていることについては、現場の負担が大きく、事業の継続性から考えても大きな課題。
- ・体験学習や地域活動への参加、ボランティアや大学、行政職員研修の受け入れを通じて、子どもたちが地域の日本人や社会との接点を作り、外国人の子どもに対する地域の方の理解を深めるきっかけになったことは大きな成果である。
- ・指導員の研修を継続的に行ったことで、年齢や日本語レベルに違いのある子どもたちを指導する指導員の指導力の向上に繋がった。また、研修で教室内の活動と教室外でおこなう体験活動を計画的に取り入れる方法を指導者が学んだことで、子どもたちの日本語学習を効果的に向上させることができた。子どもたちの文化的、社会的背景についてさらに理解を深め、指導力のある日本語指導者、バイリンガル指導者を増やしていくことが課題。

4. その他(今後の取組等)

- ・次年度も7歳～15歳程度の外国につながる子どもたちを対象に、日本語指導及び教科指導、進路指導、地域の人との交流活動などを行う。
- ・指導者育成のための研修会を定期的に実施する。
- ・子どもや保護者のための相談窓口機能の充実のための体制づくりについて具体的に考えていく。
- ・母国との教育制度の違いや日本の教育や進路情報について情報がないことで子どもたちの将来に不利益にならないよう望む。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。)